

コロナの深刻さを理解できず 教訓を踏まえ施策の拡充を

2019年度
決算に反対

阿部治正は、第3回定例市議会（9月3日～10月6日）の最終日に2019年度の決算への反対討論を行いました。大きな政策課題に即して討論の要旨をご紹介します。

●コロナが暴いたコロナ以前から続くまちづくりの問題点

まず、決算全体についての指摘。

私はこの数年間の決算認定において、カンフル剤依存経済への警戒心を持つべきと述べてきました。地域の経済と社会は、マイナス金利という異常な金融政策や歯止め無き財政膨張策、つまり野放図なバブル政策に支えられる脆弱な体質にされています。その自覚を持ちつつ、それに大きく左右されない地域の経済の地力を育てていくべきと主張してきたのです。



地域の経済社会の落ち込みは、コロナという「偶然事」によって生じた問題のように論じられますが、決してそうではありません。本当の原因は、コロナ以前からの経済の長期停滞、新規投資をしても企業として成り立つだけの利潤を得ることが難しくなった状況、それが昨年秋の消費税増税によるGDPの大幅低下、そして次にはコロナの襲来によって、もはや隠しおおせなくなったのです。国の景気てこ入れ策を戦術的には活用しつつも、本筋としては流山の地域経済の底力をつける戦略をもって、事態に対処する必要があります。

●重大労災、東海原発事故時の広域避難計画のお粗末

次ぎに「生活基盤の整備」に関わる事業。

4月に発生したクリーンセンターの重大労働災害は、それ以前に土壌が生まれていたと考えるべきです。ヒヤリ・ハットの件数はゼロとの答弁に、幾人かの委員がそれ自体が問題だと批判しました。この答弁は、市当局の労働安全衛生、人の命

と健康、労働者の暮らしの軽視の姿勢を浮き彫りにしました。同施設で何度も死亡事故など深刻な労働災害を発生させてきたにもかかわらず、教訓を活かせなかったことを、厳しく批判します。

一昨年の11月に締結された東海第二原発の事故時の水戸市との間の広域避難協定は、中身がまったく具体化されませんでした。主な責任は国や日本原電株式会社にあります。しかし原発の再稼働のための露払いでしかない避難協定を受け入れた流山市当局においても、責任の一半は免れません。せめて具体的な内実の伴った計画を早急に策定するよう、水戸市と茨城県、最も大きな責任を負うべき国などに強く求めていくべきです。

●新型コロナの深刻さを理解できず対策が後手に

「市民福祉の充実」について。

保育士への支援策は一定ていど進められてきました。しかし介護職員に対しては、その増員や資質向上を図ると言われるのみで、増員や資質向上のためにこそ、処遇改善施策が強く求められていることが自覚されていません。国にも強く要望しながら、他の業種と比べて月10万円の開きがある処遇格差の是正策を講じるよう求めます。

コロナ感染症に対する市の取組については厳しく指摘します。市長は「2～3月の時点ではだれもその後の事態を予想できた者はいなかった」と言いましたが、これは大間違い。すでに2～3月に開かれた市議会において、新型コロナが甚大な影響をもたらさざるを得ない必然性について、議会からは強く警鐘が鳴らされました。

私自身、一



後手に回った反省活かして遅れを取り戻せ

般質問で、未だ特効薬もワクチンもない感染症だからこそ生じざるを得ない様々な問題への対処の必要を強く訴えています。このままでは感染拡大は不可避。

防護や医療の早急な体制整備の必要。事業者や労働者が被る休業や失業への支援。小中学校の運営のあり方。消防・救急をはじめとする市の職員の対応策や労働安全衛生の課題。感染症下での業務継続計画の策定等々。その後の事態を予想できなかったのは市長をはじめとする幹部職員だけでした。

その結果、19年度内の補正予算による対応はまったく無し。千葉県内の多くの自治体が2月中旬か3月の早い段階で「対策本部」を設置したにもかかわらず、流山市が対策本部を設置したのは3月25日になって。コロナ対策事業と言えるものは、電話相談窓口開設とホームページ上で県と国のサイトへのリンクを貼るなどにとどまりました。

問題把握の遅れ、事態の深刻さを把握する能力の低さは、7～8月の「第2波」への不十分な対応を生んだと言わざるを得ません。市民の健康と命、事業者や労働者の営業と暮らしの根幹に関わるコロナ問題ですから、抜本的に姿勢を改めて頂くよう強く要望をしておきます。

●的外れなインバウンド振興策よりも市民生活充実策を

さらに、「産業の振興」について。

19年度予算の中で重視された観光政策の一部が、インバウンドの壊滅によって立ち消えとなったことも、外部要因によるというよりも、日本を取り巻く地政学リスクを考えずに、時々々の国策や流行に安易に追随した市の失敗と言うべきです。幸い流山市の場合は、インバウンドを経済の活性化に役立てられるほどの観光資源を持つまちではなかったために、影響も微々たるもので済んでいます。しかし、市による安易な施策の立て方は、猛省を促したい。インバウンド振興という見通しのない事業に用いるくらいなら、大きい金額ではないにしても、その予算はもっと市民生活の実質に貢献できる費目に充てるべきでした。



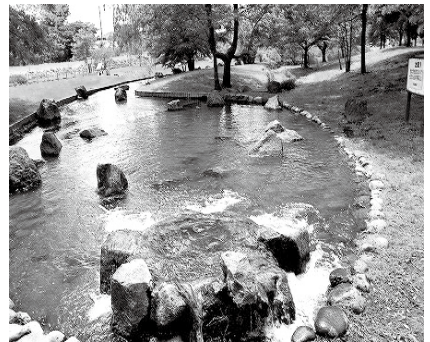
●「都心から一番近い森のまち」という都心目線はいらない

最後に「行政の充実」について。

マイナンバー制度の上でも、公務員へのマイナンバーカード強制取得という無法が行われました。公務員本人は言うに及ばず家族にまで取得させる。職場単位で申請書類を配って記入させ取りまとめる。新年度から入庁してくる予定の者もマイナンバー取得済みを経験とするという就職差別。早期に取得した者はポイントを付与するという経済的誘導も行う。とりまとめに当たっては公務員共済の名簿を目的外使用するのもOKという、マイナンバー法やその他の法規にも反するやり方でした。私は一般質問において、流山市は国のやり方に追随すべきでないと言いましたが、市は従ってしまいました。

また19年度には、次期総合計画の基本構想と基本計画が策定されました。具体的な点は、すでに昨年の議会で見聞していますので、ここではその最も基本的な部分。最重要のキーワードである「都心から一番近い森のまち」について再度指摘します。

現実には森と緑が減っている流山で「森のまち」を強調する事への違和感や市民の中からも聞かれました。しかし、それ



以上に問題なのは「都心から一番近い」というフレーズ。せめて流山市を主体にして「都心に一番近い」、〇〇という良さがある流山と言うのならまだしも、「都心から見ても近い」ところにある流山だというこのフレーズは、あまりにも心が都心目線に侵されすぎていると言わなければなりません。もちろん、今後の流山のあり方を語るのにふさわしい言葉でもありません。私は昨年の議会討論において、これではまるで自虐ネタではないかと指摘しましたが、策定してしまった構想と計画が恥として残っていくことはもうどうしようもありません。実際の施策と事業において、こうした自虐的な都心目線を払拭していくことを強く求めます。

以上述べた立場から、決算認定に反対をします。

賛成22 反対5